



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月1日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL <https://www.t-gaia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 将人
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 林 薫 TEL 03-6409-1010
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	453,604	△4.8	6,994	△33.8	11,637	△24.3	7,938	△25.0
2022年3月期	476,464	12.6	10,567	△24.7	15,381	△22.3	10,579	△18.9

(注) 包括利益 2023年3月期 7,959百万円 (△24.8%) 2022年3月期 10,579百万円 (△19.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	142.31	—	11.0	4.8	1.5
2022年3月期	189.74	—	15.7	6.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 14百万円 2022年3月期 △45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	246,068	74,887	30.2	1,333.28
2022年3月期	241,277	70,483	29.2	1,263.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 74,385百万円 2022年3月期 70,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,996	△3,558	△17,165	45,652
2022年3月期	18,864	△2,484	△7,931	56,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	4,180	39.5	6.2
2023年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	4,184	53.0	5.8
2024年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		52.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	459,500	1.3	8,200	17.2	12,400	6.5	8,000	0.8	143.39

(注1) 2024年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社 (社名) Relay2, Inc.

除外1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	56,074,000株	2022年3月期	56,074,000株
2023年3月期	282,309株	2022年3月期	308,866株
2023年3月期	55,783,632株	2022年3月期	55,756,422株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	447,773	△5.1	8,823	△26.7	10,021	△24.4	6,652	△30.6
2022年3月期	471,907	18.2	12,038	△24.5	13,252	△21.7	9,590	△15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	119.25	-
2022年3月期	172.00	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	161,337		67,255		41.7	1,205.48		
2022年3月期	170,068		64,688		38.0	1,160.02		

<個別業績の前期実績との差異の理由>

2023年4月18日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は当連結会計年度の通期連結業績予想を下方修正いたしました。通期連結業績の修正理由と同様に、携帯電話等の回線契約数が前期実績と比して大幅に減少した結果、個別業績についても売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が前期実績を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、2023年5月1日(月)に機関投資家・アナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。

当日使用する資料については、同日に当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月～2023年3月)におけるわが国経済は、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。先行きについては、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、2022年3月にKDDI(株)が3G(第3世代移動通信システム)のサービスを終了するなど、5G(第5世代移動通信システム)への移行が徐々に進んでおります。一方で、一部の通信事業者においては、前第2四半期連結会計期間(2021年7～9月)より手数料条件の改定がありました。加えて、オンライン手続きを強化し、中長期的にキャリアショップを統廃合する方針を掲げるなど、当社をはじめ、携帯電話等販売代理店の役割および競争環境に大きな変化が起こっております。また、円安による携帯電話等の端末値上げに伴う買い控えに加え、物価上昇の影響から携帯電話サービスへの支出が減少しております。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画の全社戦略として掲げた「TG Universe(ティーガイア内エコシステム)の実現」および「TGマテリアリティ(8つの重要課題)への取り組み」を着実に進めることで、モバイル事業に依存しない事業ポートフォリオへの変革を目指しております。2022年4月には、「ソリューション事業、決済サービス事業他を中心とした積極的な成長投資」および「独自商材の更なる拡販や店頭業務の生産性向上」のサポートを目的に、全社横断組織化した専門部署を設置しました。生産性向上を目的としたBPR組織、DX推進組織などの活動が本格化し、成果が出始めております。

当連結会計年度の携帯電話等の回線契約数(以下、「回線契約数」といいます。)は、物価上昇等の外部環境の悪化および通信事業者の販売施策の方針変更等に伴う機種変更契約数の減少により、358万回線(前期比13.9%減)となりました。独自商材の拡販を中心に1回線あたりの収益性を高めておりますが、上述した手数料条件改定の影響および回線契約数の減少による受取手数料等の減収を補うには至りませんでした。

また、店舗で初期設定や利用方法をリモートでサポートする「スマートオンラインサポート」など、生産性向上に向けた具体的な取り組みの効果は出始めておりますが、連結範囲の変更、連結子会社の増加および出張販売が増えたことなどにより、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、売上高4,536億4百万円(前期比4.8%減)、営業利益69億94百万円(同33.8%減)、カード退職金が前期に比して減少し、経常利益は116億37百万円(同24.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は79億38百万円(同25.0%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	その他・調整額	合計
売上高	381,515 (△6.3%)	37,651 (6.7%)	34,174 (0.4%)	262 (-)	453,604 (△4.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,583 (△53.9%)	2,032 (9.2%)	2,999 (△3.5%)	322 (-)	7,938 (△25.0%)
<参考>営業利益	4,036 (△51.1%)	2,583 (2.6%)	122 (-)	251 (-)	6,994 (△33.8%)

※ %表示は、対前期増減率

(モバイル事業)

通信事業者各社が提供する携帯電話等の通信サービスや各種コンテンツの契約取次と携帯電話等の販売を行っております。当社グループの全国に広がる店舗は、単なる「販売拠点」でなく、「地域のICT拠点」として、質の高いサービスとご要望に沿った利用価値の提案により、お客様に喜ばれ、信頼される店舗を目指しております。

モバイル事業では、不採算店舗を閉鎖する一方で、ショッピングモール等を中心としたサテライト店の出店だけでなく、近隣に店舗がない遠隔地への出張サポートにより販売・サービス提供の機会を創出しております。総務省の「令和4年度利用者向けデジタル活用支援推進事業(地域連携型)」の事業実施団体として採択されるなど、地域社会の活性化にも貢献しました。そのほか、通信事業者等を通じてマイナンバーカードに係る申請サポート事業を受託し、2023年3月の受付終了までに当社直営店舗合計で15万件超の申請をサポートしました。

業績については、商戦期である当第4四半期連結会計期間(2023年1～3月)において新規契約数が伸長し、収益の改善がみられました。スマートオンラインサポートに対応した店舗を拡大し、効率化を図るとともに、携帯電話等のコーティングサービスやセキュリティ商材等の独自商材の拡販に取り組みました。一方で、上述した手数料条件改定の影響および当連結会計年度を通じて機種変更契約数が伸び悩んだことにより、受取手数料等が前期に比

べ減少しました。

この結果、売上高は3,815億15百万円（前期比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億83百万円（同53.9%減）となりました。

（ソリューション事業）

法人向けの携帯電話の販売や端末・回線管理サービス等のソリューションサービスの提供、法人・個人に対する光回線サービスの販売・契約取次を行っております。当社グループでは、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルの管理・サポートをLCM（Life Cycle Management）事業と呼称しており、お客様のご要望にワンストップで対応すべく、商材・サービスの拡充を行っております。

ソリューション事業では、世界的な半導体の供給不足等による一部の商品の納入遅れは解消しつつあり、回線契約数は前年同期に比べ増加しました。

LCM事業については、商材・サービスを拡充しており、回線管理サービスやヘルプデスク等の管理ID数が前年同期を上回りました。ヘルプデスクについては文教関係の案件および「スマートオンラインサポート」の提供範囲拡充等に対応するため、コールセンターを増床しました。また、エッジ機能を活用したネットワークの構築、運用保守等の新たな事業領域の提案に加え、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」を背景に、自治体営業にも引き続き注力しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の累計保有回線数が前期末から約15%増加するなど、堅調に推移しました。

この結果、売上高は376億51百万円（前期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億32百万円（同9.2%増）となりました。

（決済サービス事業他）

全国の主要コンビニエンスストア等を通じての「PIN（プリペイドコード）」、「ギフトカード」および「スマートフォンアクセサリ」の販売等を行っております。また、連結子会社である㈱クオカードでは、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行・精算業務およびカード関連機器の販売ならびに保守業務等を行っております。

決済サービス事業では、PIN・ギフトカードの取扱高は前期と比べ減少しました。巣ごもり需要等で高まっていたゲームや音楽・動画配信等の様々なデジタルコンテンツの需要は徐々に落ち着きつつあります。

「QUOカード」および「QUOカードPay」は自治体の施策等への採用もあり、発行高は前期に比べ増加しましたが、発送・事務関連の費用が一部先行して発生しました。㈱クオカードでは、利用者の利便性を向上させるため、引き続き加盟店の拡大に注力しております。

その他の新規事業では、コンビニエンスストア等を中心としたスマートフォンアクセサリの卸売り販売が、取扱販路の拡大と商材の拡充により堅調に推移しました。子ども向けICTスクールの運営、eスポーツ事業のオンラインイベント開催などに引き続き注力しました。また、2022年11月には、ウェアラブルデバイスブランド「Fitbit」の国内主要代理店として販売を開始しました。

連結子会社である㈱TGパワーでは、大手飲食チェーン店や家電量販店への太陽光発電システムの設置を進めるなど、再生可能エネルギー事業の拡大を図りつつお客様の気候変動対策にも貢献しました。

この結果、売上高は341億74百万円（前期比0.4%増）、上述したカード退職金が前期に比べ減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は29億99百万円（同3.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,004億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億78百万円増加いたしました。これは主に差入保証金が118億19百万円、棚卸商品が36億16百万円増加したものの、現金及び預金が105億10百万円減少したことによるものであります。固定資産は456億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が13億36百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,460億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億90百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,661億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億8百万円増加いたしました。これは主にカード預り金が126億86百万円増加したものの、1年以内返済予定の長期借入金が90億円減少したことによるものであります。固定負債は49億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億22百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が37億51百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,711億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億86百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は748億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億4百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益79億38百万円を計上し、剰余金の配当41億83百万円を支払ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.2%（前連結会計年度末は29.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ105億10百万円減少し、当連結会計年度末には456億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、99億96百万円（前連結会計年度は188億64百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を120億34百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35億58百万円（前連結会計年度は24億84百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億92百万円、ソフトウェアの取得による支出12億89百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、171億65百万円（前連結会計年度は79億31百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出127億51百万円、配当金の支払額41億83百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	26.1	30.4	27.4	29.2	30.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	57.2	62.9	45.7	37.8	37.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	22.5	0.1	114.5	97.44	57.12
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1,182.6	5,637.1	252.2	227.0	308.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

<2024年3月期通期連結業績予想>

中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の最終年度である2024年3月期においては、携帯電話等の買い替えサイクルの長期化に加え、オンライン契約の比率が緩やかに高まっていることを踏まえ、キャリアショップの役割の変化とモバイル事業に依存しない事業ポートフォリオへの変革がよりいっそう必要であると考えております。

通期連結業績予想は、物価上昇等を背景とした厳しい事業環境が継続するという前提のもと、引き続き独自ビジネスの拡大および生産性向上を目的とした組織・人員の最適化により、営業利益の増益を見込んでおります。

その結果、売上高4,595億円（前期比1.3%増）、営業利益82億円（同17.2%増）、カード退職益を含む営業外収益42億円（同9.6%減）、経常利益124億円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益80億円（同0.8%増）を見込んでおります。

なお、営業外収益が減少する要因は、主に当連結会計年度において、営業外収益に遅延損害金等を計上した影響によるものであります。カード退職益については当連結会計年度と同程度を見込んでおります。

<各セグメントの取り組み>

セグメントごとの取り組み事項は下記のとおりであります。

(モバイル事業)

モバイル事業では、上述したとおり厳しい事業環境が継続するという前提のもと、当社グループでは店舗を単なる「販売拠点」ではなく、お客様の課題を解決する「地域のICT拠点」へと発展させるべく、引き続き店舗の「存在価値」を高めてまいります。

具体的には、独自収益の更なる拡大と、スマートオンラインサポートを活用した業務効率化・生産性向上に加え、独自コンテンツやヘルスケア、eスポーツ、ICT教育等の新しいサービスの提供に取り組みます。また、地方自治体とも連携したスマホ教室の開催や事業の推進、近隣に店舗がない遠隔地への出張サポートにより、総務省が掲げる「デジタル田園都市国家構想」、「デジタルデバйд解消」に引き続き貢献してまいります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、LCM事業の商材・サービスを拡充するとともに、中小企業を中心としたお客様のDX推進をサポートしてまいります。また、デジタル人材育成、グループ各社・パートナー企業との連携、M&A・業務提携等を通じて、さらなる機能強化を図ってまいります。

TG光・ネットワーク関連事業においては、固定回線も取り扱っている強みを活かし、固定回線の手配から企業内ICTインフラの構築も手がける「総合ネットワークサービスプロバイダ」へ進化してまいります。

(スマートライフ・クオカード事業)

当社グループは、2024年3月期より、「決済サービス事業他」の名称を「スマートライフ・クオカード事業」へ変更いたします。

スマートライフ事業では、引き続きゲームを中心としたオンラインサービス向けのPIN・ギフトカードの商材を拡充し、取扱高の増加を図ってまいります。モバイル事業から移管したアクセサリショップ等の運営については、リアル店舗とオンライン店舗を融合させるOMO戦略を掲げております。また、従来から取り組んでいるeスポーツ、ICT教育、農業、再生可能エネルギー事業に加え、ヘルスケア事業にも積極的に取り組んでまいります。これらの事業を通じて社会課題を解決することで当社の事業価値を高めてまいります。

クオカード事業については、連結子会社である㈱クオカードと共同でデジタルコード配信サーバを活用し、法人向けの販売を強化するとともに、引き続き「QUOカードPay」の加盟店拡大と、多彩なキャンペーンの展開による発行拡大に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、連結配当性向40%を目途に、長期にわたり安定的かつ継続的な利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、期初の配当予想額のとおり、1株当たり37円50銭とさせていただく予定です。年間配当金につきましては、2022年12月の中間配当金37円50銭と合わせ、1株当たり75円とする予定です。

2024年3月期の配当金につきましては、業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、当期と同額となる1株当たり75円（中間配当金37円50銭、期末配当金37円50銭）とする予定です。

なお、内部留保資金の用途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人財育成、戦略的投資、新事業等に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,162	47,652
受取手形及び売掛金	17,660	19,687
棚卸資産	22,239	25,855
未収入金	12,621	11,258
差入保証金	81,400	93,219
その他	2,495	2,765
貸倒引当金	△37	△18
流動資産合計	194,542	200,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,786	10,762
減価償却累計額	△8,788	△9,157
建物及び構築物 (純額)	1,998	1,604
機械装置及び運搬具	965	1,435
減価償却累計額	△109	△167
機械装置及び運搬具 (純額)	856	1,268
器具及び備品	5,799	5,555
減価償却累計額	△5,101	△5,072
器具及び備品 (純額)	697	482
土地	304	304
リース資産	152	246
減価償却累計額	△121	△145
リース資産 (純額)	30	101
建設仮勘定	16	465
有形固定資産合計	3,903	4,227
無形固定資産		
のれん	16,563	16,502
ソフトウェア	3,953	5,238
契約関連無形資産	1,260	1,193
その他	931	246
無形固定資産合計	22,709	23,179
投資その他の資産		
投資有価証券	3,742	3,648
繰延税金資産	10,085	8,748
退職給付に係る資産	14	—
敷金	4,707	4,542
その他	1,594	1,316
貸倒引当金	△21	△15
投資その他の資産合計	20,122	18,240
固定資産合計	46,735	45,648
資産合計	241,277	246,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,964	10,104
1年内返済予定の長期借入金	12,751	3,751
未払金	16,576	16,723
未払法人税等	722	971
返金負債	—	87
賞与引当金	2,719	2,486
カード預り金	118,341	131,028
その他	1,215	1,046
流動負債合計	162,290	166,199
固定負債		
長期借入金	5,622	1,871
勤続慰労引当金	146	187
退職給付に係る負債	349	369
資産除去債務	1,979	1,991
その他	406	561
固定負債合計	8,503	4,981
負債合計	170,794	171,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,123	5,141
利益剰余金	62,137	65,892
自己株式	△284	△260
株主資本合計	70,129	73,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	318
為替換算調整勘定	55	139
その他の包括利益累計額合計	318	458
非支配株主持分	35	501
純資産合計	70,483	74,887
負債純資産合計	241,277	246,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	476,464	453,604
売上原価	403,889	382,839
売上総利益	72,574	70,765
販売費及び一般管理費	62,006	63,770
営業利益	10,567	6,994
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	—	14
遅延損害金収入	—	362
カード退蔵益	4,764	4,140
その他	211	394
営業外収益合計	4,990	4,928
営業外費用		
支払利息	82	32
持分法による投資損失	45	—
遅延損害金	—	171
その他	47	80
営業外費用合計	175	284
経常利益	15,381	11,637
特別利益		
固定資産売却益	54	20
投資有価証券売却益	807	—
負ののれん発生益	—	249
段階取得に係る差益	—	305
特別利益合計	862	575
特別損失		
固定資産売却損	5	9
固定資産除却損	37	124
減損損失	78	43
特別損失合計	121	178
税金等調整前当期純利益	16,122	12,034
法人税、住民税及び事業税	3,769	2,902
法人税等調整額	1,766	1,312
法人税等合計	5,536	4,215
当期純利益	10,586	7,819
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7	△119
親会社株主に帰属する当期純利益	10,579	7,938

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,586	7,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	55
為替換算調整勘定	—	85
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△0
その他の包括利益合計	△6	139
包括利益	10,579	7,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,572	8,045
非支配株主に係る包括利益	7	△85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154	5,092	55,739	△312	63,672
当期変動額					
剰余金の配当			△4,181		△4,181
親会社株主に帰属する当期純利益			10,579		10,579
自己株式の処分		31		27	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	6,398	27	6,456
当期末残高	3,154	5,123	62,137	△284	70,129

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	311	14	325	28	64,026
当期変動額					
剰余金の配当					△4,181
親会社株主に帰属する当期純利益					10,579
自己株式の処分					58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	41	△6	7	0
当期変動額合計	△48	41	△6	7	6,456
当期末残高	263	55	318	35	70,483

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154	5,123	62,137	△284	70,129
当期変動額					
剰余金の配当			△4,183		△4,183
親会社株主に帰属する当期純利益			7,938		7,938
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		18		24	42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	18	3,755	24	3,797
当期末残高	3,154	5,141	65,892	△260	73,927

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	263	55	318	35	70,483
当期変動額					
剰余金の配当					△4,183
親会社株主に帰属する当期純利益					7,938
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55	84	139	466	606
当期変動額合計	55	84	139	466	4,404
当期末残高	318	139	458	501	74,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,122	12,034
減価償却費	2,068	2,393
減損損失	78	43
のれん償却額	1,345	1,298
返金負債の増減額 (△は減少)	—	87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△206	△241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	35
勤続慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55	41
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	82	32
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△305
負ののれん発生益	—	△249
遅延損害金収入	—	△362
遅延損害金	—	171
持分法による投資損益 (△は益)	45	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△807	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,826	△1,768
未収入金の増減額 (△は増加)	1,552	1,394
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△638	△3,324
差入保証金の増減額 (△は増加)	△7,610	△11,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	274	△137
未払金の増減額 (△は減少)	△2,927	△39
カード預り金の増減額 (△は減少)	11,825	12,686
その他	△187	89
小計	25,795	12,678
利息及び配当金の受取額	114	135
遅延損害金の受取額 (純額)	—	191
利息の支払額	△83	△49
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,962	△2,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,864	9,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,005	△1,592
有形固定資産の売却による収入	75	26
ソフトウェアの取得による支出	△1,745	△1,289
投資有価証券の取得による支出	△50	△209
投資有価証券の売却による収入	856	—
関係会社株式の取得による支出	△89	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	351
関係会社貸付金の純増減額 (△は減少)	△354	△70
差入保証金の差入による支出	—	△655
その他	28	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,484	△3,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△280
長期借入金の返済による支出	△3,751	△12,751
セール・アンド・リースバックによる収入	—	71
リース債務の返済による支出	△3	△22
配当金の支払額	△4,177	△4,183
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,931	△17,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,448	△10,683
現金及び現金同等物の期首残高	47,601	56,162
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	172
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—
現金及び現金同等物の期末残高	56,162	45,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	228百万円	209百万円
従業員給料	20,892	19,845
臨時勤務者給与	1,636	1,302
賞与引当金繰入額	2,641	2,441
退職給付費用	333	377
勤続慰労引当金繰入額	112	90
派遣人件費	5,811	7,571
販売促進費	3,551	4,601
不動産賃借料	5,807	5,613
減価償却費	1,824	2,147
のれん償却額	1,345	1,298
貸倒引当金繰入額	△33	△19

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、携帯電話等の通信サービスの契約取次事業、携帯電話等の端末および関連商材の販売事業を行っております。

「ソリューション事業」は、法人顧客向け携帯電話端末およびソリューションサービス等の契約取次・販売事業、ネットワークマネジメントサービス事業等、および法人・個人顧客に対するFTTH等の固定回線サービスの契約取次・提供事業を行っております。

「決済サービス事業他」は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じての、PIN販売システムを利用した電子マネー系商材およびギフトカードの販売事業、プリペイドカード事業および海外事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は親会社株主に帰属する当期純利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、ポピュラーソフト㈱(2022年4月1日より㈱TGソリューションズに商号変更)は、ソリューション事業セグメントに含めていましたが、業態変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントに含めない事業セグメント(「その他」としてセグメント情報を開示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、セグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成していません。

(セグメント資産の配分方法の変更)

当連結会計年度において、新システム導入に伴い、報告セグメントに配分すべき資産の見直しを行った結果、全ての資産(本社管理の資産を除く。)を各報告セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の集計方法により作成した情報については、必要な財務データを前連結会計年度に遡って集計することが実務上困難なため記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	モバイル 事業	ソリューション事業	決済サービス 事業他	調整額 (注)	合計
売上高					
スマートデバイス	238,841	10,339	—	—	249,180
プリペイドカード等	—	—	11,477	—	11,477
スマートデバイス関連手数料	163,096	11,371	—	—	174,468
プリペイドカード等販売手数料	—	—	15,217	—	15,217
自社ソリューションサービス	—	5,908	—	—	5,908
TG光・NW関連	—	7,352	—	—	7,352
その他	5,203	322	7,328	—	12,854
顧客との契約から生じる収益	407,141	35,294	34,022	—	476,458
その他の収益	—	—	5	—	5
外部顧客への売上高	407,141	35,294	34,028	—	476,464
セグメント利益	5,607	1,862	3,109	—	10,579
セグメント資産	42,131	8,950	98,336	91,859	241,277
その他の項目					
減価償却費	1,432	317	318	—	2,068
のれんの償却額	910	247	187	—	1,345
受取利息	0	5	0	—	6
支払利息	62	9	11	—	82
持分法投資利益又は損失(△)	6	△33	△17	—	△45
カード退蔵益	—	—	4,764	—	4,764
特別利益	432	318	111	—	862
特別損失	108	0	12	—	121
減損損失	78	—	—	—	78
税金費用	3,037	968	1,529	—	5,536
持分法適用会社への投資額	71	1,639	98	—	1,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	814	851	413	3,191	5,270

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額91,859百万円は、主に各報告セグメントに配分しない全社資産であり、本社管理の資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,191百万円は、主に本社管理の資産であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリューシ ョン事業	決済サービ ス事業他	計		
売上高						
スマートデバイス	227,299	11,884	—	239,183	—	239,183
プリペイドカード等	—	—	8,927	8,927	—	8,927
スマートデバイス関連手数料	148,150	11,402	—	159,553	—	159,553
プリペイドカード等販売手数料	—	—	16,854	16,854	—	16,854
自社ソリューションサービス	—	6,709	—	6,709	—	6,709
TG光・NW関連	—	7,304	—	7,304	—	7,304
その他	6,065	350	8,236	14,652	262	14,915
顧客との契約から生じる収益	381,515	37,651	34,017	453,185	262	453,447
その他の収益	—	—	156	156	—	156
外部顧客への売上高	381,515	37,651	34,174	453,341	262	453,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	678	109	115	903	1,700	2,603
計	382,194	37,760	34,289	454,244	1,963	456,207
セグメント利益	2,583	2,032	2,999	7,615	322	7,938
セグメント資産	119,414	22,427	226,222	368,064	490	368,554
その他の項目						
減価償却費	845	366	342	1,554	838	2,393
のれんの償却額	818	342	137	1,298	—	1,298
受取利息	9	4	161	176	0	176
支払利息	225	66	117	410	1	411
持分法投資利益又は損失 (△)	—	34	△20	14	—	14
カード退蔵益	—	—	4,140	4,140	—	4,140
特別利益	268	305	0	575	0	575
負ののれん発生益	249	—	—	249	—	249
特別損失	85	50	28	164	14	178
減損損失	43	—	—	43	—	43
税金費用	1,672	961	1,409	4,043	171	4,215
持分法適用会社への投資額	—	1,256	169	1,425	—	1,425
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	293	1,835	1,423	3,551	6	3,558

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社のシステム開発・運用・保守業務等を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	454,244
「その他」の区分の売上高	1,963
セグメント間取引消去	△2,603
連結財務諸表の売上高	453,604

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,615
「その他」の区分の利益	322
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	7,938

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	368,064
「その他」の区分の資産	490
全社資産・その他の調整額 (注)	△122,485
連結財務諸表の資産合計	246,068

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の資産であります。その他の調整額は、主にセグメント間の債権債務相殺消去および当社の営業債権債務の相殺消去であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,554	838	—	2,393
のれん償却額	1,298	—	—	1,298
受取利息 (注)	176	0	△170	5
支払利息 (注)	410	1	△379	32
持分法投資利益又は損失 (△)	14	—	—	14
カード退蔵益	4,140	—	—	4,140
特別利益	575	0	—	575
(負ののれん発生益)	249	—	—	249
特別損失	164	14	—	178
(減損損失)	43	—	—	43
税金費用	4,043	171	—	4,215
持分法適用会社への投資額	1,425	—	—	1,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加 (注)	3,551	6	321	3,879

(注) 受取利息の調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。支払利息の調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDD I (株)	66,977	モバイル事業・ソリューション事業
(株)NTTドコモ	65,196	モバイル事業・ソリューション事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDD I (株)	61,092	モバイル事業・ソリューション事業
(株)NTTドコモ	60,183	モバイル事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期末残高	13,511	2,914	137	16,563

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	その他	合計
当期末残高	12,693	3,809	—	—	16,502

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

モバイル事業セグメントにおいて、当連結会計年度にCCCフロンティア㈱ (2022年10月1日に㈱ユニケースに商号変更) の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、244百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263円30銭	1,333円28銭
1株当たり当期純利益	189円74銭	142円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,579	7,938
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	10,579	7,938
期中平均株式数 (株)	55,756,422	55,783,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2023年2月21日公表の「役員人事等および組織改編に関するお知らせ」をご参照願います。